

地域の経済動向（令和3年7～9月期）

《道北（上川・留萌・宗谷）地域》

1 経済動向に係る企業等の声（7～9月期）

【建設業】

- ・受注は順調だが、受注後の資材単価の上昇により利益率の下降が懸念される。公共事業での単価の見直しをこまめにしてほしい。（一般土木建築工事業）
- ・輸入貨物が入らず苦勞している。そのため、新規契約もペンディングとなったままである。（電気通信・信号装置工事業、卸売業）
- ・業種でコロナによる影響の差がみられる。建設業では、労働者不足で工事の進捗の遅れや、資材の調達期間が長く必要となるなどの影響が出ている。（土木工事業（舗装工事業を除く））
- ・建築部門のウッドショック、土木部門における資材価格の上昇等により、コストが増加し、資材の調達が円滑に進まない傾向にある。木材・骨材の調達を道内で行えるよう、林業をはじめとする1次産業の人材育成にも行政からのバックアップが必要である。建設業界の人材不足も深刻化しており、5年先には当社においても、現在の受注・施工方法等のスタイルでは、かなりの減収を余儀なくされると予想される。（土木工事業）
- ・一般戸建ての工事が昨年と同じ水準に回復した。この先、ウッドショックの影響がどの程度出ることが心配される。全体の業績は、一般戸建ての工事と定例的な工事昨年並みの工事量は続くと予想している。（設備その他）
- ・工事（公共工事）発注件数は昨年度より増加傾向だが、下請業者を含め人員不足であるため工事受注量を制限している状況。早急な従業員確保が必要。（総合工事）
- ・人材については充足しているが、将来を見据えた若い人材の確保を積極的に進めたいと考え採用活動をしている。（設備その他）
- ・モデルハウスの来場が非常に少ない。建設作業員の募集をしているがまったく来ない。（建築業）
- ・従業員及び下請業者の不足のため、受注量を制限している状況。特に新型コロナウイルス感染症の影響は感じていない。（総合工事業）

【製造業】

- ・コロナの影響により健康志向が高まっており、商品が売れている。（食料品製造業）
- ・衛生用品の特需は落ち着きつつあるが、猛暑の影響で空調服や冷感商品の需要が高まり、売上を押し上げた。（製造業）
- ・ウッドショックによる原材料の価格アップと原材料そのものの入手が難しくなっているため、生産額や利益率にネガティブな影響を及ぼしている。最低賃金も改定されるので、販売単価を引き上げていかなければ利益がどんどん圧迫されてしまう状況。（家具・木材製造業）
- ・売上は前年からあまり変わらず、コロナ禍になって以来、落ち込んだまま。都市部からの来訪者が減り、地元企業等でも接待利用がなくなった。自社工場で製造した商品を従来のように卸せなくなり、本州の飲食店向けに扱っていた定番商品も売れていない。（水産加工業）
- ・前年比でみると、売上は1割減。年々減少傾向にある。（水産加工業）
- ・業績・売上ともにやや悪化。総体でみると例年比20%減。例年、5～9月はレストランも営業しているが、今年は7月末に団体客を受け入れるのみとなる可能性がある。（水産加工業）
- ・前年と比べると売上は上向いているが、例年比では減少している。（食料品製造業）
- ・首都圏の飲食店向けに商品を納めているため、自社製品の売れ行きが悪化。また、観光客の減少により、自社で経営している飲食店の売上も大幅に減少している。（水産加工業）
- ・都市部のスーパーやホテルからの発注が減少。（食料品製造業）
- ・飲食店での酒類の提供が禁止になった。感染者の急増により業務店、個人の売上減少が厳しい状況である。（食料品製造業）
- ・駅構内にある店舗は、観光客の大幅減少に伴い、売上が減少。地元住民向けの店舗は特に影響を受けていない。求人を出さずとも、就業希望の問合せがあるが、職場定着に課題がある。（食品製造業）
- ・売上は減少しているが、純利益は増加している。昨年自社のオンラインショップを開設し、地方への発送が順調に伸びているが、ホテルや居酒屋等への納品が大幅に減少。（水産加工業）
- ・売上は、例年比で落ち込んでいる。特に、レストランは50%減となっている月もある。オンラインショップやアンテナショップにおける自社製品の売れ行きは好調。（水産加工業）
- ・コロナにより漁にでられないため、原料が不足している。（水産加工業）

- ・製造部門のパートが不足しているので、増やしたい。町内在住者の雇用を優先しているため、現時点では外国人技能実習生を受け入れてはいないが、今後は検討していかなければならない。工員の高齢化が課題で、若い人の応募はほとんどない。(水産加工組合)
- ・大手スーパーへ商品を出荷している。コロナの影響はほとんど受けていない。ホタテの水揚げ・売上ともに好調。(水産加工業)
- ・作物の収穫量は当初より増加できたものの、北海道を含めた緊急事態宣言や他県のまん延防止等重点措置により売上が伸びないままである。(食料品製造業)

【卸売・小売業】

- ・事業継続のために融資を受けても、受注が減少し、収益が落ちているので、返済が出来ない苦しい状況。(自動車小売業・整備業)
- ・アメリカ・タイなどの工場停止による仕入価格の大幅上昇を価格に転嫁できないため、利益率が減少しており、経営は大変厳しくなっている。(飲食料品卸売業)
- ・昨年比でみると横ばい。昨年の緊急事態措置の際はガソリンの売上が落ちたが、家庭用灯油の売上が増えたので、全体的には大きなマイナスとならなかった。巣ごもり需要の効果もあり、今年も昨年と同様の状況で推移している。(ガソリンスタンド)
- ・慢性的な人手不足が続いており、応募があればすぐにでも採用したい。(ガソリンスタンド)
- ・昨年度から新規事業として水産加工品の製造(外部委託)・販売を行っているが、そちらに回す人手が足りていない。(ガソリンスタンド)
- ・毎月来店客が減少しており、売上が大変厳しい。新型コロナウイルスの影響が重く店舗運営の存続にもかかわってきている。(衣服・身の回り品)
- ・来客数が減少している。企業投資手控えによる売上減がある。全国大手との競合もあり、利益が縮小している。(自動車)
- ・来店者数は減少しているが、一人当たりの購入単価は増加している。夏季は猛暑の影響もあり、冷房家電の売上が好調だった。(ホームセンター)
- ・巣ごもり需要として、冷凍品やインスタント食品などの保存がきく商品の売上が良かった。入学式や卒業式等の行事が軒並み中止となり、フォーマル系の衣料品が売れなくなっている。昨年同様、家族連れでの来店は減っており、近くに住む親族や知人から頼まれて買い物に来る人が増えている。(小売業)
- ・コロナの影響により自動車生産台数減少のため、新車登録が減少し売上減少が続く見通しとなっている。(自動車小売業)

【運輸業】

- ・ドライバー不足により、法律の時間規制を守って従業員が休暇を取得すると休業しなければならず、元請会社に心苦しい思いをしている。運送業にも車両購入費用などの補助をお願いしたい。(一般貨物自動車運業)
- ・前年は観光客がほぼゼロだったため、前年比では増加も例年比では減少。7月8日に緊急事態宣言が発出されてからは、ツアー予約が次々とキャンセルになった。(運輸業)
- ・緊急事態宣言後、ツアー客のキャンセルが相次ぎ、団体客は減少。個人客は例年並みとみている。(運輸業)

【サービス業】

- ・人手不足が課題。(警備業)
- ・企業存続の危機に直面している。(宿泊業)
- ・昨年同月より多少増加は見られたが、コロナ前の一昨年に比べれば大幅減少には変わらない。多少の前年プラスでもあまり変わらない。(ホテル・旅館)
- ・緊急事態宣言が明けても外食に出る人は少ない。4～5名以上の小団体客もほとんど来店せず売上は低調。このまま経営を続けられるか不安である。(飲食業)
- ・客先の需要が徐々に増加。そのため、人員の補充を進めているが採用が厳しい状況。(飲食)
- ・コロナの影響で売上が減少しており、非常に困っている。従業員を多数採用したため、資金繰りも大変である。観光客が大幅に減っている。(理美容・クリーニング)

【関係機関・団体】

- ・小売業以外は全般的に回復傾向。(商工会議所)
- ・緊急事態宣言により、スナックは休業、飲食関係は時短営業となり、町内のお客さんの入りが悪い。関係小売店(酒店)も先月に引き続き売上が伸びない状況。緊急事態宣言はでているが、土日関係なく札幌ナンバーの車が多くの駅前駐車場に止まっている。(商工会議所)

- まん延防止等重点措置から緊急事態宣言に移行された頃から、他地域からの車の入込台数が減少したように思う。(商工会議所)
- コロナ禍の状況が長く続いており小規模事業者(商店等)の売上が下がったままで影響が出てきている。(商工会議所)
- 連休もあり、特にキャンプ場では、たくさんのテントが張られ大変な賑わいを見せていたほか、温泉施設も入浴客で溢れかえっていた。何らかの注意喚起が必要だと感じている。(商工会議所)

2 道内金融機関から見た地域景況感 (7~9月期)

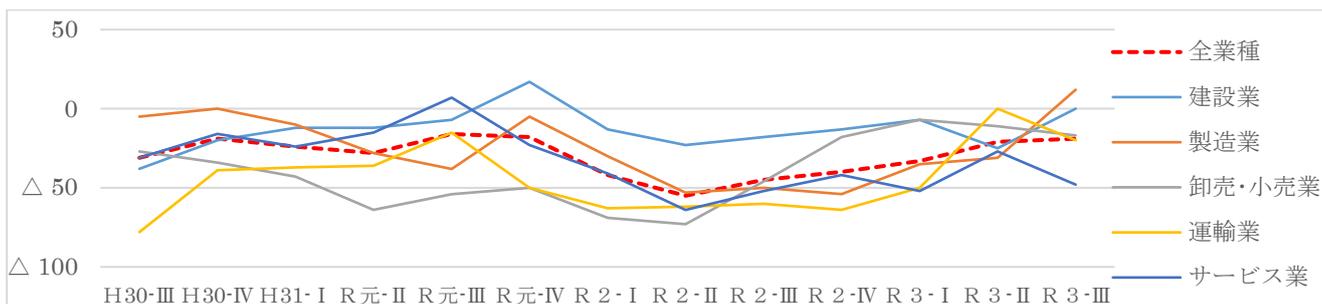
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

【直近の景況感】	現在の景況感			次期見通し		
	総合	生産動向	消費動向	判断理由	方向感	
旭川信用金庫				小売業で4-6月期に比べ若干の低迷が見られたが、その他多くの業種で4-6月期と大きく変わらず低迷状態が継続されている。特にサービス業では新型コロナウイルスの長期に及ぶ影響により、多くの企業で経営が厳しいとの回答がなされた。また、製造業ではウッドショックによる利益減少が多く回答された。	➡	緊急事態宣言の解除やワクチンの普及等明るい話題もあるが、ここまで続いた景気の低迷状態は大幅な回復は見込めない。しかし、卸売業や小売業では次期(10-12月期)見通しで回復を見込んでいる企業もあり、景気低迷の底は越えたとの見方も確認された。
北星信用金庫				資材価格の増加傾向(新型コロナウイルスの影響による原産国仕入ルート悪化)、人材不足・販路減少と地域景況は依然として厳しく、生産・消費動向については、「低調」と判断した。新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響は大きく、宿泊・飲食業等においては引き続き痛手となったこと、消費も冷え込む傾向にあり、総合では「低調」と判断した。	➡	依然として新型コロナウイルス感染拡大の懸念がもたらす影響は大きい。緊急事態宣言の解除・ワクチン接種率の上昇等により、緩やかながら景気の回復が見込まれる。しかしながら、宿泊・飲食業をはじめとして景気回復への即効性は未だ薄く、時間を要するため、しばらくは低調推移が見込まれることから「変わらない」と判断した。
留萌信用金庫				景気動向調査による景況感は、前期と比較して生産動向 1.2、消費動向△6.8と普通まで上昇した。総合的には、新型コロナウイルス感染拡大防止に関わる行動自粛の影響がありながらも、前期と比較して全体で24.0ポイント上昇したが、総合で△20.7に留まっているため、低調と判断した。	➡	景気動向調査による次期予想業況DIは、全業種で△31.1と前期と比較して10.4ポイント悪化の予想にあることから「下降傾向」と判断した。
稚内信用金庫				当金庫で行っている景気動向調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響を受け過去最低水準を記録した前年同月より建設業を除き改善傾向を示したものの、製造業を除き売上DI・収益DIともに例年よりも軟調に推移していることから、総合・消費動向を「やや低調」、生産指数を「やや好調」と判断した。	➡	同調査によると、売上DI(△14.1)、受注額DI(△2.9)、収益DI(△24.0)で徐々に閑散期に向かう中、前年同期より改善傾向を示すものの依然低調な見通しで、特にオフシーズンに向かうサービス業は例年以上に厳しい見通しを予想する事業者も多いことから、「変わらない」との見通し。

【景況感の推移】

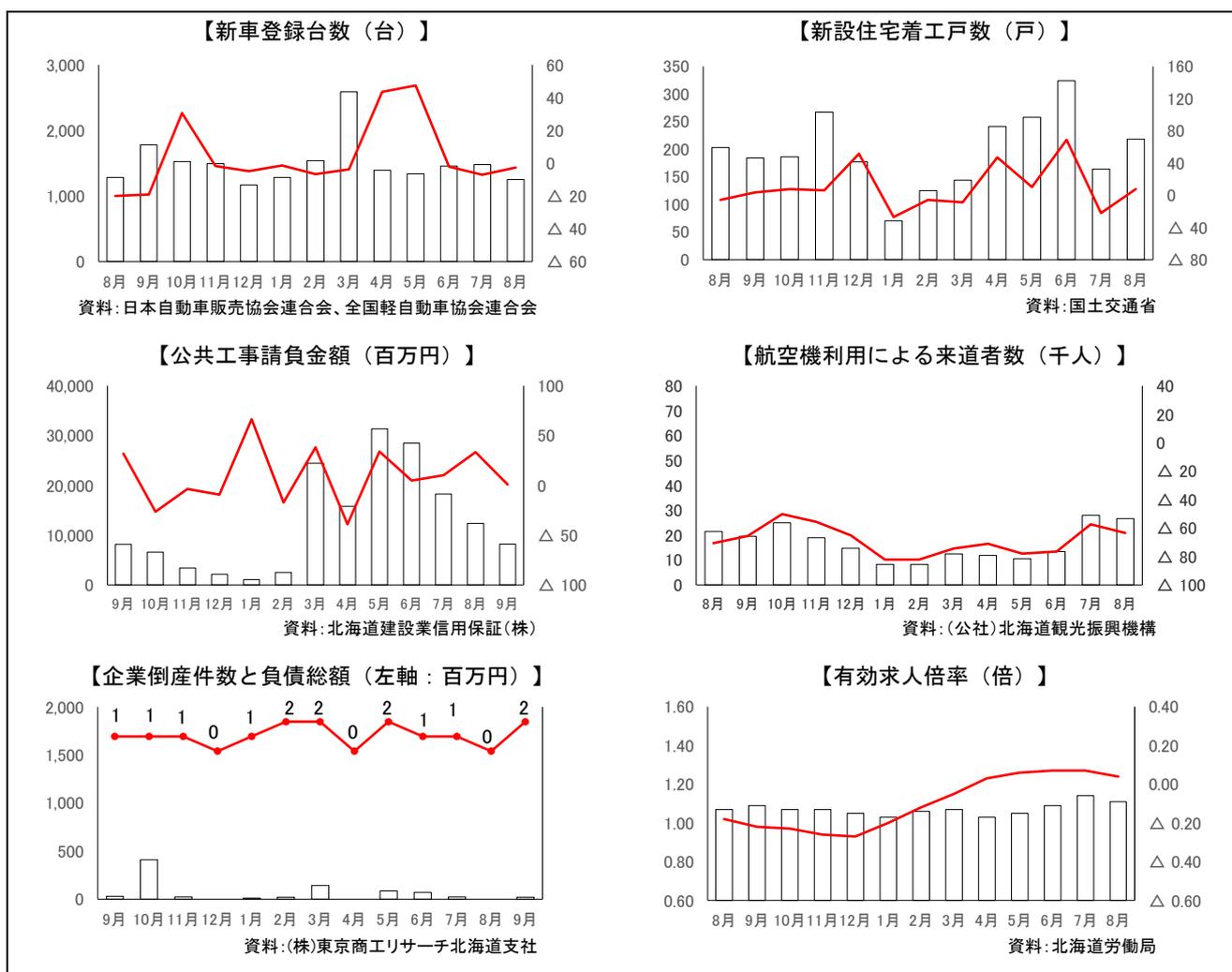
	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III
旭川信用金庫								
北星信用金庫								
留萌信用金庫								
稚内信用金庫								

3 業種別の業況感BSI (企業経営者意識調査)



	H30-III	H30-IV	H31-I	R元-II	R元-III	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III
全業種	△ 31	△ 19	△ 24	△ 28	△ 16	△ 18	△ 42	△ 55	△ 45	△ 40	△ 33	△ 21	△ 19
建設業	△ 38	△ 20	△ 12	△ 12	△ 7	17	△ 13	△ 23	△ 18	△ 13	△ 7	△ 25	0
製造業	△ 5	0	△ 10	△ 28	△ 38	△ 5	△ 30	△ 53	△ 50	△ 54	△ 35	△ 31	12
卸売・小売業	△ 27	△ 34	△ 43	△ 64	△ 54	△ 50	△ 69	△ 73	△ 46	△ 18	△ 7	△ 11	△ 17
運輸業	△ 78	△ 39	△ 37	△ 36	△ 15	△ 50	△ 63	△ 62	△ 60	△ 64	△ 50	0	△ 20
サービス業	△ 31	△ 16	△ 24	△ 15	7	△ 23	△ 41	△ 64	△ 52	△ 42	△ 52	△ 27	△ 48

4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)